令和6年 福津市議会12月定例会 一般質問及び答弁

○秦 浩

2. 給食について

物価高騰等により、給食にかかる材料費などが値上がりしていると考えられる。今後の給食費についての本市の考えは。また、給食施設についての今後の考え方は。

(回答)

食材価格が軒並み上昇する中、献立の工夫等による食材費の抑制、市からの一食当たり給食費の10%を上限とする物価高騰対策補助金の交付等、様々な努力により、令和4年度から給食費を据え置き、給食提供を続けてまいりました。

しかしながら、食材価格の高騰が続き、今の献立内容を維持することが困難な状況となっております。今後も、児童生徒に栄養バランスがとれた安心安全な学校給食を安定的に提供していくため、令和7年4月から給食費の改定を行うこととしております。

給食施設についてですが、福津市第2学校給食共同調理場の整備を完了したため、今後の新設または増設等の予定はございません。

○中村 恵輔

1. 福間南小学校の教育環境の現状と、今後の取り組みについて

学校過密化の解決は最重要課題である。その中でも福間南小学校は一番早く過大規模校化した。未だに解消に至っていない。校区再編の進捗および教育環境の改善に向けた取り組みについて伺う。

(回答)

校区再編については、今年度中に方針決定を行いたいと考えております。

現在、児童生徒数の推計結果や意見交換会で出された意見も踏まえ、校区再編により影響を受ける学校の教室の把握や、付随して必要となるものの検討・関係課との協議等を終え、校区再編案を作成し、関係する学校やPTA、郷づくり協議会への意見聴取を行っているところです。

教育環境の改善については、課題や状況を確認していきながら取り組みを進めていきたいと考えております。

○中村 清隆

1. スポーツ施策について

スポーツを取り巻く環境は、急激に変化してきている。例えば、日本中学校体育連盟(中体連)は、主催する全国中学校体育大会(全中大会)で2027年度以降、水泳やハンドボール、体操、新体操、ソフトボール男子、相撲、スケート、アイスホッケー、2030年度からはスキーを併せた計9競技を実施しないと発表。全国の中学校約1万校で部活動の少ない競技を取りやめ、現行の20競技からほぼ半減させるとしている。大会運営を担う教員の負担は減るが、都道府県大会や地区予選の規模だけでなく、全国の中学校が

設置する部活動の種類にまで、大きな影響が広がることが懸念され、本市においても例外ではない。また部活動だけでなく、人口が急増する本市においては、スポーツに関する様々な問題もあると考える。そこで、以下の点について伺う。

①国や福岡県が掲げるスポーツ基本計画やスポーツ施策と本市のスポーツ施策との関連

(回答)

国・県と本市の計画や施策の関連についてです。国は「スポーツ実施率の向上」を重要目標として掲げており、福岡県を含む各自治体も、スポーツ実施率向上に向けた具体的な取り組みを示しています。福津市においても、スポーツ実施率の向上が市民の健康で文化的な人生に繋がると捉え、スポーツ推進計画に具体的な施策を位置づけ、事業を展開しています。

②本市のスポーツ基本計画の中間見直しにおける進捗状況

(回答)

福津市のスポーツ推進計画の中間見直しにおける進捗状況です。昨年度より、スポーツ推進審議会において、中間見直しについて審議して頂いているところです。先日開催されました令和6年度第2回審議会において、中間見直し案の承認をいただきましたので、12月に開催されます教育委員会に議案として提出する予定です。

③本市が主催・共催する大会や、県民大会への出場方法

(回答)

福津市が主催・共催する大会や県民大会への出場方法についてです。まず、市主催・共催の大会については市広報やホームページ、市公式LINE等を通じて開催の周知を行い、出場の申し込みを受け付けています。

県民大会については、市体育協会を通して種目別に参加者を募っています。

④障がい者スポーツへの取り組み

(回答)

障がい者スポーツへの取り組みの目的は、障害を持つ方々の身体・精神的な健康促進、社会参加、地域コミュニティ形成を支援し、共生社会の実現を目指すものです。こうした取り組みにより、障がい者がスポーツを通じてより豊かな生活を送り、自分らしく社会で活躍できる環境整備に繋がります。現在は福岡県障がい者スポーツ大会や福岡都市圏障がい者ボウリング大会への参加の支援に市として取り組んでいます。

⑤部活動地域移行の進捗状況と方向性

(回答)

部活動地域移行の進捗状況と方向性についてです。

まずこれまでの取り組みですが、生徒・児童による「中学生会議」、「小学生会議」をそれぞれ開催し、部活動のよりよい活動を共に考える意見交換会を行いました。また10月に中学校生徒・保護者・教職員、小学校児童・保護者に向けたアンケート調査を実施し、現在集約を行っているところです。

今後の方向性ですが、令和8年度から休日の部活動を全て休養日とし、地域クラブへと移行する予定です。平日の部活動については、これまでどおり休養日を週1回と

し、部活動として継続していく方針です。

⑥本市のスポーツ施策のこれまでの取り組みと実績及び今後の展望(回答)

(回答)

福津市スポーツ推進計画の計画期間における2019年からの前期5か年の実績としましては、成人祝賀駅伝をはじめとする主催イベントの開催、スポーツ関連団体、民間事業者との連携・協働による各種事業の開催等を通じて、市民スポーツの推進に寄与できたものと考えております。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種大会の中止や施設の利用停止等、市民のスポーツ活動に大きな影響がありました。

スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現を目指し、引き続き、必要な施策を実行していく必要があると考えています。

○榎本 博

1. 地域拠点の整備について

本年3月定例会の総括質疑をはじめ、6月・9月定例会において「津屋崎地区」と「東福間駅周辺地区」の賑わいと活性化について一般質問を行ってきた。再度、両地区の事業について伺う。

(1)津屋崎地区

④豊村酒造の保存活用計画についての財団・県・市の3者協議の進捗状況と今後の保存活用計画と観光基本計画の見直しについて。

(回答)

本年9月の財団理事会にて、令和8・9年度の二か年で保存活用計画を策定する方針が決定されたとうかがっています。市としては、所有者の意向をふまえて国・県と事業化の調整を進めていきたいと考えています。

現行の第2次観光基本計画は令和11年度までを計画期間としておりますので、財団による保存活用計画や今後の見通しも明らかでない中、取り急ぎ計画を変更することは考えておりません。今後、中間見直しの機会や次期計画策定にあたって、その時点における財団の事業実施状況や施設状況により検討課題として挙げられた際には、計画の検証する観光産業活性化協議会で議論していくことが考えられます。

○山本 祐平

1. はづき公園での見守り事業について

過大規模校である福間南小学校では、児童数に対しグラウンドが狭いため、休み時間の利用に制限がある。その制限を緩和するため、令和5年度からはづき公園を昼休みの児童の遊び場としている。令和6年度はづき公園見守り事業の運用状況を伺う。

(回答)

福間南小学校では、休み時間の運動場利用に制限があるため、近接のはづき公園を昼休み時間に利用できるよう整備しました。

ご質問のはづき公園見守り事業は、福間南小学校からはづき公園までの移動、公園

内での遊び、公園から小学校までの移動、それぞれにおける児童の安全確保を目的に令和5年度より開始しております。

令和5年度は当該事業の委託先を選定するために公募型プロポーザルを実施、選定事業者と業務委託契約を締結し、見守り事業を実施いたしました。

令和6年度においても令和5年度と同様に公募型プロポーザルを実施、事業者の選定まで完了してはいましたが、契約候補事業者が辞退されたため契約には至らず、受託事業者不在となりました。その結果、見守りが実施できないために令和6年4月からは昼休みにおけるはづき公園利用はできない状況となりました。

その後、対応可能事業者を見つけることに難航しておりましたが、市教育委員会、福間南小学校、福間南小学校地域学校協働活動推進員で協議を重ね、地域学校協働活動推進員を中心とした福間南小学校保護者有志による有償ボランティアでの見守りという形で、令和6年9月より児童の昼休みにおけるはづき公園利用が再開しております。

○戸田 進一

2. 過大規模校の解消・緩和について

福間南小学校の過大規模校の状態は続いたままである。教育委員会は、校区再編案を示し、令和8年度より実施する計画であるが、子ども達や保護者の思いにしっかり耳を傾け進める必要がある。

以下の点について、現状及び今後の進め方を伺う。

①過大規模校の現状認識

(回答)

児童生徒数の増加により、特別教室の不足や学習機会、活動場面での不均等などの課題が生じていると考えています。

そのため、令和9年4月の開校に向けて新設小学校建設を進めており、福間小学校をはじめ、津屋崎小学校及び福間中学校について児童生徒数の緩和に効果が期待できるものと考えています。福間南小学校については、分離新設校での対応が出来ないことから、ソフト及びハード面において教育環境の改善に向けて取り組んでいきたいと考えています。

②保護者・地域との合意形成の図り方を含めた今後のスケジュール

(回答)

校区再編については、今年度中に方針決定を行いたいと考えております。

現在、児童生徒数の推計結果や意見交換会で出された意見も踏まえ、校区再編により影響を受ける学校の教室の把握や、付随して必要となるものの検討・関係課との協議等を終え、校区再編案を作成し、関係する学校やPTA、郷づくり協議会への意見聴取を行っているところです。今後、地域において保護者や地域の方との意見交換会を開催したいと考えております。それぞれでいただいたご意見を踏まえ校区再編案を調整し、その後、総合教育会議や通学区域審議会への諮問等を行い、答申を踏まえ教育委員会としての方針を決定する予定です。

③過大規模校解消・緩和のための課題解決

(回答)

分離新設校での対応が出来ない福間南小学校については、これまで校舎の増築や小学校近くの公園の改修、水泳授業の民間委託、それに伴うプール施設の解体工事による敷地の有効活用を行ってまいりました。現状において、不足している特別教室については、順次計画的に解消を目指していきたいと考えています。

○石田 まなみ

1. 安全安心な通学路の確保と整備について

(1) 日没後の通学路の状況について

- ① 県道97号線福間宗像玄海線の津丸、高平付近からJR東福間駅にかけての歩道
(回答)

県道97号線福間宗像玄海線においては、交差点照明は設置されているものの、歩道照明につきましては、設置されておられません。

ご質問の区間は、特に店舗なども無く、日没後には非常に暗い状況になることも市として認識いたしており、道路管理者である福岡県とも共有を図っているところです。

今後も市としましては、道路管理者であります福岡県への歩道照明設置等の協議や要望を継続していきたいと考えております。

- ② 福間東中学校の通学路、特に久末や八並、上西郷、本木方面の道路

(回答)

① 同様に福間東中学校の通学路においても道路・歩道照明施設が無い区間があり、暗い状況下で下校をしなければならない状態であることも認識いたしております。

一部区間におきましては、市にて防犯灯を設置し、対策を行っております。※

改善に向けましては、福岡県との協議・要望提出や市道での対策を進めていかなければならないと考えております。

※国道3号久末ランプから福間東中学校間などで、市教育委員会にて防犯灯を設置し、管理している状況(令和2年度頃にLED化実施済み)

- (2) 通学路や学校の近くに道路の白線が消えている所があるが、見回り調査はしているのか。

(回答)

市の対応としましては、定期的に道路白線の状態管理までは、行っておりません。しかしながら、地域からの要望等に基づき、要改善箇所を抽出し、道路白線の状態の全体把握に努めております。

また、「福津市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関(※)が連携して、児童・生徒が安全に通学できるように、通学路の安全確保を図っております。

直近では、令和5年度に市内の小中学校にて通学路の安全点検を実施し、関係機関(※)との合同点検・協議・対策を行っております。

※関係機関

北九州県土整備事務所宗像支所、宗像警察署、福津市建設課、福津市防災安全課、福津市教育委員会

(3)大規模校及び過大規模校からの校区外通学制度の令和7年度の申し込み者数と決定者数

(回答)

大規模校及び過大規模校からの校区外通学制度の令和7年度の申し込み者数と決定者数については、小学校で7名、中学校で4名、合計11名の申請があり全員を入学決定しております。

(4)福岡南小学校の過大規模緩和策である校区再編に係る通学路の整備について

(回答)

校区再編については、今年度中に方針決定を行いたいと考えています。

今後、校区再編により通学路の整備が必要となる場合には、順次計画的に取り組んでいく必要があると考えています。

○中村 晶代

2. 医療的ケア児への教育環境の整備について

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年に施行された。医療的ケア児および保護者が公立学校への就学を望んだ場合、どのような取り組みが必要となるか。市の現状と今後の取り組みについて伺う。

(回答)

福津市立小中学校における医療的ケア児等の受入体制としましては、現状では、該当する児童生徒は在籍しておらず、未整備となっております。

福津市立小中学校に就学を希望する医療的ケア児に対しましては、随時、相談を受け付けており、具体的に就学が見込まれる場合には看護師等を配置し医療的ケアを行うことにより、当該児童生徒の学校における適切な支援を行える環境を整える必要があると考えています。

○岩下 豊

3. 福津市教育委員会請願処理規則の一部改正について

質問要旨令和6年8月22日の福津市教育委員会定例会において、本市教育委員会請願処理規則の一部改正が可決された。規則改正についての詳細を伺う。

①改正した経緯

(回答)

教育委員会では、令和6年度に入って請願書の提出件数が増加している状況です。請願法第3条では、「請願書は、請願事項を所管する官公署にこれを提出しなければならない。」と規定されておりますが、提出を受けている請願の内容も教育委員会の所管外のものや、教育長に事務委任され教育委員会としての判断を要しないもの等も含まれていたことから、教育委員会の会議で審議する対象を明確にする必要が生じたため、請願処理規則を改正したものです。

②同規則第3条第2項にある「会議に付議しないもの」の判断基準

(回答)

福津市教育委員会事務委任規則第2条では、各号に列挙されている事項を除き教

育委員会から教育長に委任する旨、規定されています。

そのため、各号に列挙されている事項については教育委員会として判断することになることから、判断基準として人事案件等の請願になじまない事項を除いた、教育委員会事務委任規則第2条の第1号から第3号まで、第6号、第7号、第12号から第14号まで及び第18号を会議に付議するものとし、その他は会議に付議しないものと定めています。

○佐伯 美保

1. 地域とともにある学校(コミュニティ・スクール)づくりにおける学校施設の安全と防災対策、建設費用等について

(1) 築年数の古い学校施設の安全管理及び防災対策等について

学校は、子どもたちが学び育つ施設として、何より安全な施設であることが求められ、地域の防災拠点としての役割も求められる。自然災害が激甚化する中、今年7月及び11月の雨で築40年、50年を超える小学校等で雨漏りが発生したり、外壁の劣化が激しく剥離落下の懸念が生じたりしている。学校施設の安全管理と防災対策及び長寿命化計画の進捗等について問う。

(回答)

学校施設の安全管理や防災対策については、事故等の未然防止・事故発生後の適確な対処への備え、という観点をもち、学校教育活動全体において学校職員等により安全管理が実施され、教育委員会により施設の修繕・改修等を実施するなど、組織的に取り組んでいます。

公共施設の維持管理については、本年度より包括管理業務委託となり、学校施設の状況についても、より専門的で円滑な状況把握に努めています。

長寿命化計画については、校区再編の方針が固まりましたら、既存の計画書案を活用し対応等の変更点を修正し計画を作成したいと考えています。

(2) 新設校の防災対策等について

本市は地域とともにある学校(コミュニティ・スクール)づくりを目指しており、学校づくりには地域住民の理解と協力が欠かせない。新設校建設地は手光今川水系手光今川洪水浸水想定区域、高潮浸水想定区域、禊池の浸水想定区域に指定されている。学校敷地を七股池の排水路が横切っているが、今年7月11日に七股池は、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れがあると判断された防災重点農業用ため池に指定され、更に立地の安全性の懸念が高まった。なお、新設校建設地選定の理由や経緯については、教育委員会の議事録が存在せず、確認できない状況のままである。新設校に関して以下を問う。

①新設校を盛土造成で建設することによる周辺地域への影響を地域住民へ周知するとしていたが、その進捗について。

(回答)

令和6年度には、5月末に宮司3区、6月初旬に宮司2区、6月末に全市民を対象にした説明会を行いました。参加者は、宮司2区、3区は40人程度、6月末は50人程度参加がありました。また、7月には広報ふくつで概要を掲載し、市公式ホ

ホームページ上にも説明会の説明内容を公開しています。

②新設校の安全と防災対策、建設費用等について。

(回答)

大雨や高潮、ため池の決壊などの災害リスクに対応するために、施設整備などのハード面のみならず、災害情報の連絡体制や避難訓練などのソフト面での対策を総合的に行うことが、安全確保につながると考えています。

施設整備などのハード面の整備に関しては、校舎が浸水しないような計画高とし、ソフト面に関しては、大雨警報などの気象情報が発表された際に迅速な対応ができるような体制の整備や定期的に避難訓練を実施し災害時の行動を身につけることなどが重要だと考えます。

また、新設小学校の建設に係る建設費用につきましては、令和5年度までの決算額を加味した結果、約71億円と見込んでいます。

2. 過大規模校における特別教室の整備等について

①過大規模校では、図書室で時間を過ごすことや本を借りることに制限が生じている状況である。蔵書の整備状況、子どもたちの読書活動推進における現状と対策等について問う。

(回答)

市内の小中学校の蔵書の整備状況について、本年10月の各校からの報告では神興小10,977冊、上西郷小9,682冊、福間小14,636冊、神興東小12,565冊、福間南小14,690冊、津屋崎小13,127冊、勝浦小8,214冊、福間中17,074冊、福間東中12,936冊、津屋崎中13,752冊となっております。

また、文科省が定める学校図書館図書標準と比較すると、福間中学校で366冊、蔵書数が標準より下回っております。それ以外の小中学校は標準を上回っている状況です。毎年各校に図書購入費の予算を配分し、各校にて図書購入及び入れ替え等の蔵書整備を行っております。

小中学校における読書活動推進の取り組みは、児童生徒の読書習慣の定着や学力向上、豊かな人間性の育成を目的としています。具体的な活動としては、『朝の登校後や朝の会の前後に、全校またはクラス単位で静かに本を読む時間を設ける朝の読書活動(朝読)』や『読書に集中するための「読書週間」や「読書月間」を設け、期間中に読書に関するイベントや活動※』が挙げられます。

これらは学習指導要領に従って各校それぞれが取り組んでおります。

今後も、市立図書館の電子図書館の貸出し・閲覧の利用なども推奨することで読書活動の推進を図ってまいりたいと考えております。

※読書に関するイベントや活動例：読書マラソン、ビブリオバトルなど

②福間南小の不足している特別教室の整備等について問う。

(回答)

福間南小学校においては、調理室や図工室など、特別教室が不足していると認識しており、順次計画的に解消を目指していきたいと考えております。

○福井 崇郎

1. 市長の福津市政8年間の実績を問う

②本市の一部の小・中学校は長期にわたり過大規模校の状況が続いている。これは新設校整備が遅れたことも要因の一つであり、そのことにより校舎増築に対する多額の整備費用が必要となった。また、新設校整備に関しては、開校までにさらなる多額の財政出動が見込まれている。この新設校整備や校舎増築整備に関し、現時点でどのように総括しているのか伺う。

(回答)

新設校整備については、この間、利害関係の範囲や内容、それぞれの状況も異なっており多種・多様なご意見がある中で、令和2年10月に竹尾緑地への新設校建設案の凍結、令和4年11月の小学校1校の建設調整まで、多くの時間を要したことについて責任を感じております。

しかしながら、全国でまれにみる人口増加により児童・生徒も急増している中で、教育環境への影響の問題から、開校までに多額の財政出動が必要となりますが、実現可能である福間小学校をはじめ、津屋崎小学校や福間中学校の児童生徒数の緩和に向け、令和9年4月の新設小学校開校への取り組みを推し進めなければならないと考えております。

また、この間すすめてきました福間南小学校をはじめ、福間小学校、津屋崎小学校、福間中学校における校舎増築整備に関しましては、今後の児童生徒数の推計や新設小

学校の開校スケジュール等を踏まえましても必要な整備であったと考えております。